

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業効果検証一覧

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
1	単	物価高騰対応重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ・R5年度分の住民税非課税世帯 13,000世帯×70千円 ・事務費 14,000千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（13,000世帯） ⑤対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R5.12	R6.7	827,602,356	827,602,356	物価高騰対応重点支援給付金を支給。 ・給付世帯数：11,836世帯 ・給付額：828,520千円 （うちR5予算充当分820,890千円） ・申請期間 ①プッシュ型：令和6年1月17日から4月30日 ②申請型：令和6年2月5日から4月30日 ・支給開始時期：令和6年2月15日	①実測 ②住民税非課税世帯に現金給付することにより、物価高騰等での低所得の方々の生活の維持に寄与した。
2	単	物価高騰対応重点支援給付金事業（均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,300世帯×100千円 ・事務費 5,200千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（2,300世帯） ⑤対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.1	R6.12	211,821,026	211,821,026	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）を支給。 ・給付世帯数：2,078世帯 ・給付額：207,800千円 ・申請期間 ①プッシュ型：令和6年2月20日から4月30日 ②申請型：令和6年4月1日から4月30日 ・支給開始時期：令和6年3月19日	①実測 ②住民税均等割のみ課税世帯に現金給付することにより、物価高騰等での低所得の方々の生活の維持に寄与した。
3	単	物価高騰対応重点支援給付金事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ・No1.2の対象世帯の子ども 1,600人×50千円 ・事務費 1,800千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ④No1.2の対象世帯の子ども（1,600人） ⑤対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.1	R6.12	69,272,173	69,272,173	物価高騰対応重点支援給付金（こども加算分）を支給。 ・給付人数：1,355人 ・給付額：67,750千円 ・申請期間 ①プッシュ型：令和6年3月1日から5月31日 ②申請型：令和6年4月1日から5月31日 ・支給開始時期：令和6年3月27日	①実測 ②住民税非課税世帯等に現金給付することにより、物価高騰等での低所得の方々の生活の維持に寄与した。
4	単	住民税非課税世帯等物価高等対応重点支援給付金等事業（新たな非課税となる世帯等への給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 ・令和6年度非課税化世帯 763世帯×100千円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 484世帯×100千円 ・子ども加算 200人×50千円 ・定額減税を補足する給付の対象者 20,755人（478,680千円） ・R6計画分事務費 4,000千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,247世帯） ⑤対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	R6.4	R6.11	34,450,000	34,450,000	住民税非課税世帯等物価高等対応重点支援給付金を支給。 ・給付世帯数：1,247世帯 ・給付人数：200人 ・給付額：134,700千円 （うちR5予算充当分34,450千円） ・申請期間 ①プッシュ型：令和6年7月1日から10月31日 ②申請型：令和6年8月1日から10月31日 ・支給開始時期：令和6年7月23日	①実測 ②住民税非課税世帯等に現金給付することにより、物価高騰等での低所得の方々の生活の維持に寄与した。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業効果検証一覧

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
5	単	水道料金減免事業	①物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、水道局と給水契約を結ぶ水道使用者を対象に水道料金の基本料金を3か月間（令和6年1月から3月請求分）減免するもの。 ②基本料金減免に係る費用及び事務費 ③・基本料金減免に係る費用 ・家庭用1,430円×32,700件×1.10×3か月＝154,311,300円 ・業務用2,500円×2,900件×1.10×3か月＝23,925,000円 ・工業用47,000円×48件×1.10×3か月＝7,444,800円 ・浴場用14,600円×1件×1.10×3か月＝48,180円 小計185,729,280円 ≒185,800,000円 ・事務費（チラシ印刷費等）200,000円 ④水道局と給水契約を結ぶ水道使用者（官公庁及び市区域外の水道使用者は除く。） ⑤水道使用者の経済的負担の一部（約1億8,580万円）を軽減する。	R6.1	R6.3	183,844,276	118,688,000	令和6年1月請求分から3月請求分の水道料金の基本料金を減免。 ・減免額 183,668,452円（延べ105,797件） （減免額の内訳） ・家庭用 152,838,972円（延べ97,164件） ・業務用 23,336,500円（延べ 8,486件） ・工業用 7,444,800円（延べ 144件） ・浴場用 48,180円（延べ 3件）	①実測 ②水道料金の基本料金を減免することにより、物価高騰等の影響を受けている市民や事業者の下支えに寄与した。
6	単	こども臨時給付金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯における子どもたちの健やかな成長と生活を応援するため、給付金を支給するもの。 ②子育て世帯への給付金 ③児童1人20千円×8,700人＝174,000千円 ④平成17年4月2日以降に生まれた者で、令和5年12月31日時点で住民登録がある児童（令和6年2月29日までに転入・出生した児童も含む） ⑤対象児童に対して令和6年2月までに支給を開始する	R5.12	R6.3	171,520,000	100,000,000	こども臨時給付金を支給。 ・給付人数：8,576人 ・給付額：171,520千円 ・申請期間：令和6年2月1日から3月15日 ・支給開始時期：令和6年2月9日	①実測 ②子育て世帯に現金給付することにより、物価高騰等での子育て世帯の生活の維持に寄与した。